

平成30年度 中小企業・小規模事業者関係 概算要求等の概要

平成29年8月
中小企業庁

中小企業・小規模事業者関係予算等の推移

1. 中小企業対策費の推移

	28年度	29年度	30年度 (要求)
政府全体	1,825億円	1,810億円	2,275億円
うち経産省計上	1,111億円	1,116億円	1,290億円

2. 財政投融资計画（貸付規模）の推移

<日本政策金融公庫（中小企業・小規模事業者向け業務）>

	28年度 (実績)	29年度 (当初)	30年度 (要求)
中小企業事業分	1.57兆円	1.91兆円	1.91兆円
国民生活事業分	2.18兆円	2.37兆円	2.37兆円
(うちマル経)	0.26兆円	0.29兆円	0.29兆円

● 平成30年度中小企業・小規模事業者政策の重点項目

1. **事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進**
2. **中小企業・小規模事業者におけるIT活用の拡大**
3. **人材不足への対応**

● 引き続き粘り強く取り組んで行く中小企業・小規模事業者政策

1. 地域未来企業の発掘、経営力強化・生産性向上に向けた取組
 - (1) 海外展開支援・販路開拓・ブランディング支援
 - (2) 商店街支援
 - (3) 小規模事業者支援

2. 活力ある担い手の拡大
 - (1) 創業・廃業、ベンチャー

3. 安定した事業環境の整備
 - (1) 下請取引の適正化
 - (2) 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

4. 災害からの復旧・復興

● 平成30年度中小企業・小規模事業者政策の重点項目

① 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進

(30要求 91億円←29当初61億円)

予算

○ 事業承継・再編・統合集中実施事業 【16億円（新規）】

- ・地域の支援機関が連携した事業承継ネットワークを構築し、休業リスク分析等も活用することで、地域での事業承継支援を促進する。
- ・事業の再編・統合促進のため、地域金融機関等による計画の策定支援や設備投資等の支援を行う。

○ 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業 (拡充)【75億円（61億円）】

(うち事業引継ぎ関連【25億円（17億円）】)

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行う。また、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングも行う。あわせて、事業の収益性はあるが、財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者の事業再生の支援を行う。

税

○ 非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し【拡充】

- ・後継者が、非上場会社の株式等を先代経営者から相続又は贈与により取得した場合において都道府県知事の認定を受けたときは、相続税・贈与税の納税が猶予される措置について、更なる促進策を講じる。

○ 中小企業・小規模事業者の事業再編等に係る税負担の軽減措置の創設【新規】

- ・地域の雇用・経済に不可欠な中小企業・小規模事業者の経営資源が、経営者の高齢化や後継者不在で失われぬよう、中小企業・小規模事業者のM & A（親族外承継）への優遇措置を創設する。

● 平成30年度中小企業・小規模事業者政策の重点項目

② 中小企業・小規模事業者におけるIT活用の拡大、③ 人材不足への対応（30要求 32億円←29当初 17億円）

予算

○ 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業 【4億円（新規）】

・受注から入金までの決済業務等についてITを用いて効率化する実証を行い、全国の中小企業に普及するための体制を整備する。

（関連予算）

○ 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 【44億円の内数】

・デジタルガバメント実現のため、法人認証基盤の整備やデータ連携の技術基盤を整備するとともに、中小企業向け行政サービスのデジタル化（施策情報の発信、各種申請）、ITクラウドサービスの見える化、官民データベースの連携等の環境を整備する。

○ 地域中核企業・中小企業等連携支援事業 （拡充）【178億円（155億円）】

・中小企業が地域中核企業等と連携して行う活動を、研究開発から市場獲得まで一体的に支援する。その中で、来年度より中小企業のIoT、AI等の技術を活用する事業についての取組を促進する。

税

- ・中小企業投資促進税制
- ・商業・サービス業・農林水産業活性化税制
- ・中小企業経営強化税制 ※平成31年度末まで措置済み

予算

○ 中小企業・小規模事業者人材対策事業 （拡充）【28億円（17億円）】

・中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘・確保・定着を一括支援する。「人手不足対応ガイドライン」の普及や、中核人材等の確保に向け多様な雇用形態の導入促進に取り組む。あわせて、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。

（関連予算）

○ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 （拡充）【59億円（55億円）】

・「よろず支援拠点」を活用し、中小企業が抱える経営課題に対応するワンストップ相談対応を行う。あわせて、高度な課題に対応する専門家の派遣や、経営者保証ガイドライン等の周知・普及を行う。

税

○ 所得拡大促進税制 【延長・拡充】

・従業員への給与等を増額した場合に、その増加額の一部に相当する額を税額控除できる措置の延長を検討する。また、外部人材を活用して生産性を向上させる企業等へのインセンティブ措置を検討する。

● 引き続き粘り強く取り組んで行く中小企業・小規模事業者政策

1. 地域未来企業の発掘、経営力強化・生産性向上に向けた取組

予算

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 (拡充)【37億円(24億円)】

・海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者に対して、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題に対する対応までを一貫して戦略的に支援する。

○ふるさと名物応援事業 (拡充)【16億円(14億円)】

・各地域の資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化や商品・サービス開発、販路開拓等を支援する。

○地域・まちなか商業活性化支援事業 (拡充)【21億円(18億円)】

・商店街が行う全国モデルとなる新たな取組を創出するため、商店街を類型化(①生活支援型、②エリア価値向上型、③観光型)し、規模、ステージに合ったきめ細かな支援を実施する。また、中心市街地におけるコンパクトシティ化に取り組む意欲ある地域における、波及効果の高い複合商業施設等の整備を支援する。

○(再掲) 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業の内数

○(再掲) 地域中核企業・中小企業等連携支援事業

○小規模事業者対策推進事業 (拡充)【66億円(49億円)】

・商工会・商工会議所が「経営発達支援計画」に基づき実施する伴走型の小規模事業者支援を推進する。
・小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援する。

○小規模事業者経営改善資金融資事業 (マル経融資等) (継続)【43億円(43億円)】

・商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会の経営指導員の経営指導を受けた小規模事業者に対し、日本政策金融公庫が一定額を上限に無担保・無保証人・低利で融資を行う。

○中小企業連携組織対策推進事業 (継続)【7億円(7億円)】

・全国中小企業団体中央会に対し、組合への運営指導を行うための経費を補助する。また、効果的な経営改善・革新に取り組む組合等に対して、事業に係る経費の助成を行う。

○(再掲) 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

税

・中小企業投資促進税制 ・商業・サービス業・農林水産業活性化税制 ・中小企業経営強化税制 ※平成31年度末まで措置済み 4

2. 活力ある担い手の拡大

予算

- **地域創業活性化支援事業 【10億円（新規）】**
・地域での創業とそれによる地域経済の活性化を一層推進していくため、潜在的創業者の掘り起こしから創業前の支援、創業後の成長の後押しまでを実施する。
- **中小企業基盤整備機構運営費交付金（拡充）【188億円（179億円）】**
・中小企業基盤整備機構において、中小企業・小規模事業者の「創業・新事業展開の促進」、等のための施策を行う。
 - **（再掲）事業承継・再編・統合集中実施事業**
 - **（再掲）中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業**
 - **（再掲）中小企業・小規模事業者人材対策事業**
 - **（再掲）中小企業・小規模事業者ワンストップ[®]総合支援事業**

税

- **産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けて株式会社等を設立する際の登録免許税の軽減措置【延長】**

4. 災害からの復旧・復興

予算

- **中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）【復興特会】**
・被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の津波浸水地域や福島県の避難指示区域等を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく、施設の復旧・整備を支援する。

税

・被災代替資産等の特別償却 ・災害時における事業承継税制の雇用要件の緩和等 ※恒久措置

3. 安定した事業環境の整備

予算

- **中小企業取引対策事業【14億円（14億円）】**
下請事業者による連携を促進することで中小企業・小規模事業者の振興を図る。また、下請取引に関する相談や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等を行うことで、取引に関する事業者の課題に対処する。
- **消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【27億円（29億円）】**
・中小企業・小規模事業者等が消費税を円滑に転嫁できるよう、時限的に転嫁対策調査官（転嫁Gメン）を措置し、違反行為の監視・検査体制の強化を図る。
- **政策金融・信用保証による資金繰り支援（拡充）【263億円（226億円）】**
・政策金融や信用保証により中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図る。

税

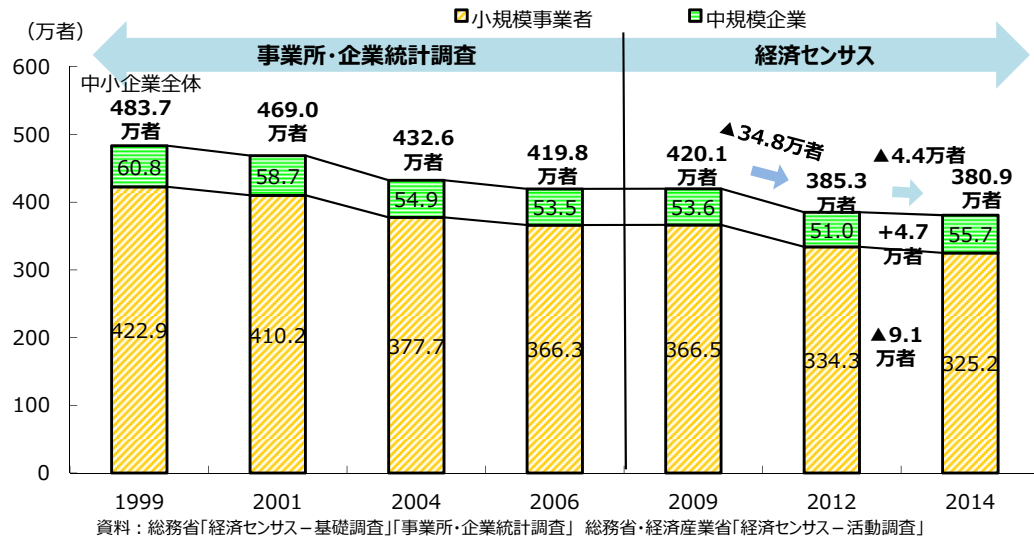
- **中小企業者等の少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例措置【延長】**
- **交際費課税の特例措置（中小法人における損金算入の特例）【延長】**
- **（再掲）非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し【拡充】**
- **（再掲）中小企業者・小規模事業者の事業再編等に係る税負担の軽減措置の創設【新規】**

- **被災地向けの資金繰り支援等（拡充）【復興特会】**
・東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対して「東日本大震災復興特別貸付」等による資金繰り支援を行う。また、「産業復興相談センター」において被災中小企業・小規模事業者の事業再生等を支援する。

(参考) 中小企業・小規模事業者を取り巻く現状

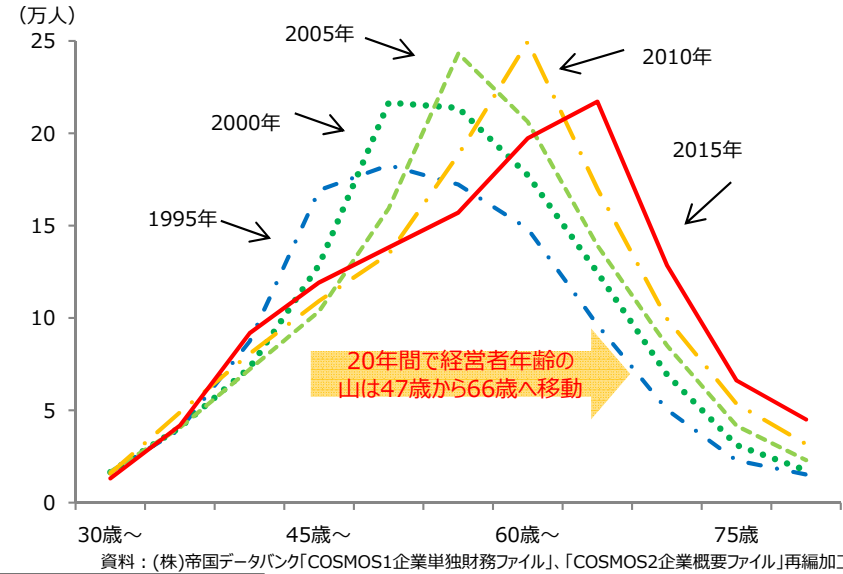
中小企業・小規模事業者の企業数は減少が続き、直近の5年間で40万者減少した。

中小企業数の推移



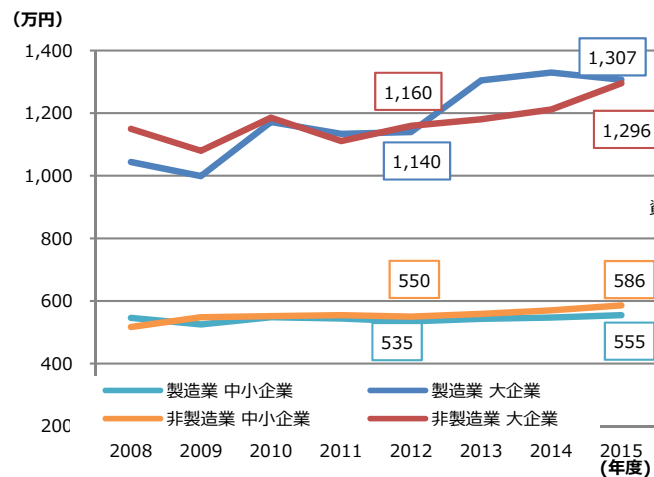
人口減少・高齢化が進む中、経営者も高齢化し、ここ20年間で経営者年齢の山は47歳から66歳へと移動した。

中小企業の経営者年齢の分布 (年代別)



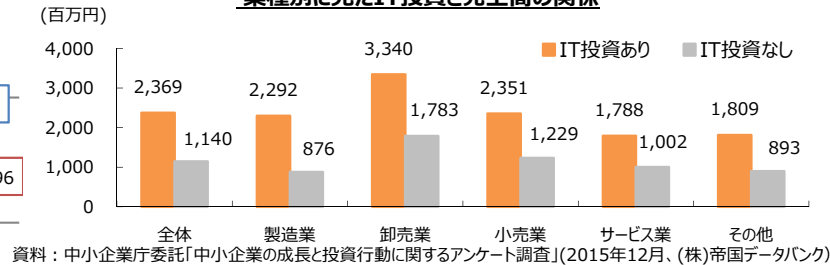
中小企業の生産性は伸び悩み、大企業との差は拡大。

従業員一人あたり付加価値額の推移



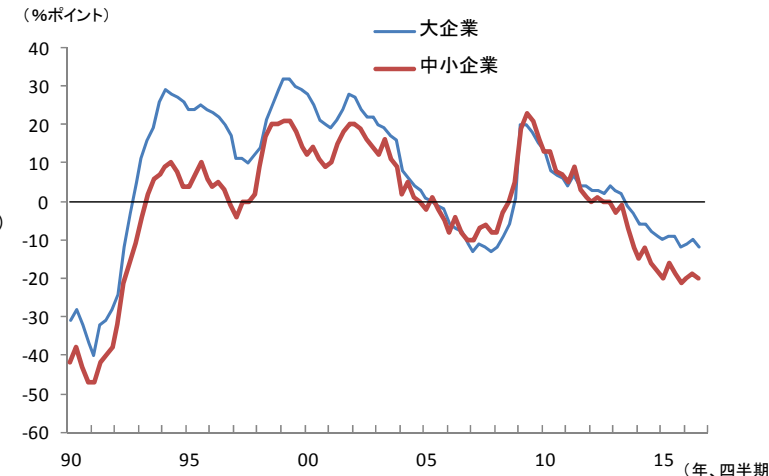
IT投資や海外展開を積極的に行う中小企業の方が、売上高や生産性の水準が高い。

業種別に見たIT投資と売上高の関係



中小企業の人手不足感は年々強まる

中小企業の従業員過不足DIの推移



輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性

